

平成 28 年度第 1 回 函館市高齢者計画策定推進委員会 会議概要

■ 日 時

平成 29 年 2 月 16 日（木） 18 時 30 分～20 時 30 分

■ 場 所

市役所本庁舎 8 階大会議室

■ 議 事

- (1) 地域包括ケアシステムの推進状況について
- (2) 第 6 期函館市介護保険事業計画における介護保険事業の実績等について
- (3) 次期計画策定に向けた各種調査について

■ 配付資料

- ・ 会議次第
- ・ 在宅医療・介護連携の推進（資料 1）
- ・ 認知症施策の推進（資料 2）
- ・ 生活支援・介護予防サービスの推進（資料 3）
- ・ 地域包括支援センターの機能強化について（資料 4）
- ・ 福祉コミュニティエリア整備事業について（資料 5）
- ・ 第 6 期函館市介護保険事業計画における介護保険事業の実績等について（資料 6）
- ・ 次期計画策定に向けた各種調査について（資料 7）

■ 出席委員（13 名）

朝倉委員，池田委員，岩井委員，小川委員，奥野委員，恩村委員，高橋（和）委員，所委員，戸松委員，永澤委員，能川委員，松野委員，村本委員

■ 欠席委員（2 名）

熊川委員，高橋（純）委員

■ 傍 聴

0 名

■ 報道機関

2 社（函館新聞社，北海道新聞社）

■ 事務局職員

大泉保健福祉部次長

保健福祉部

介護保険課 深草課長，中釜主査，山下主任主事

医療・介護連携担当課 小棚木課長

高齢福祉課 佐藤課長，岩島主査，塚本主査，田畑主任主事

地域福祉課 桐澤課長

■ 会議要旨

1 開 会

2 次長挨拶

3 新就任委員の紹介 (五十音順)

小川 勤 委員 (函館市老人クラブ連合会 会長)

[前委員 新館 功 (同会副会長)]

戸松 繁幸 委員 (道南地区老人福祉施設協議会 会員)

[前委員 齋藤 憲正 (同会会員)]

村本 朝次郎 委員 (函館市町会連合会 保健福祉部長代理)

[前委員 山本 正子 (保健福祉部長)]

4 議 事

(1) 地域包括ケアシステムの推進状況について

池田会長

それでは、次第に従い議事を進めたい。はじめに、議事の(1)地域包括ケアシステムの推進状況についてだが、地域包括ケアシステムについては、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、医療、介護、生活支援サービスなどが切れ目なく提供されるシステムである。2025年までに構築を目指すということで、ここにいる委員がこれに携わり、計画を立ててきたもので、これらの推進状況等を報告してもらうものである。

在宅医療・介護連携の推進について、説明をお願いしたい。

事務局：小棚木医療・介護連携担当課長

(資料1「在宅医療・介護連携の推進について」に基づき説明)

池田会長

このことについて何か質問はあるか。

(質問なし)

続いて認知症施策の推進について、説明をお願いしたい。

事務局：佐藤高齢福祉課長，桐澤地域福祉課長

(資料2「認知症施策の推進」に基づき説明)

能川委員

「認知症サポーター養成講座」について、佐藤課長の説明では、企業からの要請が多いということだが、具体的に企業要請というのは、どのような取り組みなのか。

事務局：佐藤高齢福祉課長

今年度の実績では、セブンイレブン、コープ（とどく）の職員、第一環境、平安システムなど、日頃からお客様としての高齢者と接する機会が多い企業から要請があり、実際に認知症の方に接したとき、どのように対応したらよいかを、会社として学びたいという意向で受講されたのだろうと考えている。

能川委員

市から企業へのアピールはどうしているのか。

事務局：佐藤高齢福祉課長

「認知症サポーター養成講座をやっている」というのは、あまり新聞に載らないのもあり、市として積極的なPRが不足している面もある。

PRとしては、地域包括支援センターが地域の団体へ赴いたときなどに、講座のご紹介をしてもらっているというのがあると思う。私どもでは、見守り協定を結んでいる事業者が15者ほどあるが、協定の際に、講座を受けて頂ければ見守り体制の強化に繋がるというPRをしている。

能川委員

現実的に難しいとは思いますが、可能であれば、市が各企業をまわって、是非講座を受けてもらえるよう、行動を起こすことはできないものか。

事務局：佐藤高齢福祉課長

各企業をまわるのは難しいので、企業等が集まる場所へ出向いて、PRをして行きたい。昨年度は小中学校長会へ出向いたが、今後も集まりの場へ出向くことを考えたい。

池田会長

実際、各企業をまわるのは大変だと思うが、新聞などの媒体を通じてのPRもしていただきたい。

他に質問はあるか。

奥野委員

先ほど説明のあった「函館市成年後見センター」については、昨年の4月から社会福祉協議会が受託し、設置しており、相談件数的には少ないように見えるが、予想よりもたくさんの利用者がいる。相談の部分については、内容の濃い話をするためには来所していただくことが望ましいが、電話での相談が多くなっている。来所頂ければ面接をした中で相談に応じることが出来るので、今後PRしながら進めていきたい。

池田会長

ありがとうございます。

それでは次の「生活支援・介護予防サービスの推進」について説明をお願いしたい。

事務局：佐藤高齢福祉課長

(資料3「生活支援・介護予防サービスの推進」に基づき説明)

池田会長

現在、社会福祉協議会の方なども、ボランティアの養成講座に参加しており、参加者も多く、増えつつある。高齢者の人口なども考え、日常生活圏域を10圏域にし、第二層である地域包括支援センターの設置数も見直した。こういうことをやりながら、動き出している事業である。地域包括支援センターを中心に、ボランティアでもって、高齢者の在宅生活を継続していければと思う。

このことについて何か質問はあるか。

(質問なし)

それでは「地域包括支援センターの機能強化について」説明をお願いしたい。

事務局：佐藤高齢福祉課長

(資料4「地域包括支援センターの機能強化について」に基づき説明)

池田会長

地域包括支援センターを意外と知らない人がいる。「こういうケースはどこに相談すれば良いか」と聞かれ、地域包括支援センターを案内するが、地域包括支援センターそのものを知らない。老人クラブ連合会では、地域包括支援センターについて説明をしたりするのか。

小川委員

連合会としては行っていない。クラブ単位で行っているところはあるかもしれない。

池田会長

地域包括支援センターを、色々なところでアピールし、もっと活用できればと思う。松野委員はどう思われるか。

松野委員

民生委員の団体や各町会には、地域ケア会議などで話をする機会があるので、比較的周知されている。

見守りネットワーク事業で高齢者のみの世帯に伺うと「そういえばこういうのがあったかな」というくらいの認識で、自分自身に必要ながなければ、なかなか認知していただけないので、ポスターを作り公共交通機関の中吊りに貼るなど、どこに行っても目に付くようにやっていく必要があると、高齢福祉課とも話をしている。元気な方に対しても、積極的にアピールしていこ

うと考えている。

小川委員

先日、函館老人クラブ連合会の女性部では、地域包括支援センターと市民会館で研修会を行った。こういうことをやっていくうちに、理解が深まっていくと思う。

池田会長

役員だけではなく、地域全体に知って貰えるよう頑張っていたきたい。続いて、福祉コミュニティエリア整備事業について、説明をお願いしたい。

事務局：桐澤地域福祉課長

(資料5「福祉コミュニティエリア整備事業について」に基づき説明)

池田会長

日吉町の福祉コミュニティエリアについては、6つの施設を中心に作っていくということになる。これについて、何か質問はあるか。

能川委員

それぞれの住宅の前に、駐車スペースはあるのか。

事務局：桐澤地域福祉課長

あります。右下の駐車場に車を集約すると説明したのは、真ん中にある介護保険施設等に車両は乗り入れ出来ないので、勤務している方は右下の駐車場を活用する。宅地スペースの土地を分譲して買われた方については、一般住宅の建築と同じく、必要に応じて駐車スペースを作ることができる。

高橋委員

全般的なことだが、今の日吉町の問題だけでなく、誰が高齢者を支援するのだろうか。高齢者を支援する側のことが書かれていない。働く人の問題はという風に進めていくのか。

たとえば、高齢者施設で働く人が函館で子どもを育て、家を建てるなど、そういうことが出来るのか。これらの資料の中で見えてこない気がする。

事務局：桐澤地域福祉課長

日吉については、決して福祉村を作ろうという計画ではなく、ここに住宅を建てられる方については、福祉と関係なく一般的な分譲を考えている。

介護人材の確保という観点では、各法人も最近シビアに検討している。日吉で具体例を出すと、介護ロボットやICT機器の導入で、残業を短縮させる、人員を抑制させる、負担を軽減させるという取り組みを進めていくということは伺っている。福祉コミュニティエリアに限らず、市内の法人でそういう取り組みが進んでいるものと認識している。

高橋委員

福祉コミュニティエリアに限らず、高齢者を支援する人やそれに関わる人の待遇などに関してレベルが低いと、色々な問題が起きることがありえる。函館は全国的に優れた質のところで、酷いと思う施設と両極端あると思うので、働く人の問題も出てくるのかなと思う。その辺を考えていただきたい。

池田会長

介護人材の養成についての問題かと思うが、さきほど佐藤課長から説明あったボランティアや、市独自の養成も進めている。

大妻高校にも福祉科があるが、定員に対し半分くらいになっている。3Kというイメージが地域に定着してしまった関係もある。子どもの親は、福祉や人材の養成が大事だと思っているが、自分の子どもにやらせるかといえ、そうではない。そういう現状もあるが、介護人材を増やしていかなければ、福祉コミュニティエリアだけで、150人～160人の介護人材が必要になってくる。現状でも足りないという中で、どうやってまかなうか。人材をまかなえるところが手を挙げたのだから、まかなえるということだが、現実には難しい。

厚生労働省でも、介護人材の方に予算を振り分けるということが出てきており、待遇面はだんだん改善されていくのかなと思う。

私も校長で福祉科を作った関係で、頑張っていこうと思っている。施設とも協力して、生徒1人につき、月2万円の奨学金を出してくれとお願いし、既に複数の施設から了承を得ている。3年間で72万、就職支度金で8万、合計80万円出してもらおう。そのかわり、その施設に3年間勤めてもらう。こういうのを中学生や地域に対してPRしていきたい。

他に何か質問はあるか。

(質問なし)

それでは、議事の(2)第6期函館市介護保険事業計画における介護保険事業の実績等について説明をお願いしたい。

(2) 第6期函館市介護保険事業計画における介護保険事業の実績等について

事務局：深草介護保険課長

(資料6「第6期函館市介護保険事業計画における介護保険事業の実績等について」に基づき説明)

池田会長

居宅療養管理指導は、なぜ急激に増えたのか。分析はしているのか。

事務局：深草介護保険課長

医師と薬剤師の訪問回数が増えている。同一建物内に訪問した場合の算定方法と、個別の在宅に訪問した場合の算定方法があるのだが、同一建物が多くなっている。同一建物が多いということは、有料老人ホームやサービス付

き高齢者住宅などに、医師や薬剤師が訪問しているパターンが多いという可能性が考えられる。

池田会長

あり得ると思う。他に質問はあるか。

小川委員

確認だが、歯科医師会で在宅や施設を総括的に診療していると聞いているが、居宅療養管理指導の件数に入っているのか。

岩井委員

小川委員が言われたのは、うちでやっている在宅の歯科医療の連携室のことだと思う。医師、歯科医師が、在宅に行く場合、歯が痛いや入れ歯の修理などは医療保険を使い、口の中全体の口腔ケアは居宅療養管理指導で介護保険のシステムを使えるが、歯科医師のほうでは、居宅療養管理指導はそれほど増えていないと思う。これからもう少し、口腔ケアで介護保険を使わせていただきたいと考えている。

小川委員

ありがとうございます。

池田会長

それでは、議事の（３）次期計画策定に向けた各種計画について説明をお願いしたい。

（３）次期計画策定に向けた各種計画について

事務局：深草介護保険課長

（資料７「次期計画策定に向けた各種計画について」に基づき説明）

池田会長

調査が行われ、これから分析に入るとのことだが、何か質問はあるか。

（質問なし）

全体を通して、質問はあるか。

（質問なし）

５ 閉 会

池田会長

なければ、議事を終了したい。皆様本当にありがとうございました。